独立行政法人海上災害防止センター 第三期中期目標

国土交通大臣は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人海上災害防止センター（以下「センター」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を、以下のとおり定める。

はじめに

我が国の排出油等防除体制は、昭和40年代の相次ぐ大規模海難を経て、昭和51年には、認可法人海上災害防止センターを設立するなど整備されてきたものであり、海洋汚染の防止に大きな役割を果たしてきた。その後も、我が国においては、平成9年のナホトカ号事故、海外においては、平成14年のプレステージ号事故、平成19年のヘーベイ・スピリット号事故などの大規模海難海洋汚染事故を経験してきており、大規模海難等に備え、効率的・効果的な排出油等防除体制を維持・整備する必要性は、ますます高くなってきている。

特に、近年では、平成19年に「2000年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書」が発効したこともあり、特定油以外の危険物質及び有害物質（以下「HNS」という。）についても防除体制を充実・強化していくことが求められている。

海難事故等に伴う排出油等防除業務は、緊急事態への対応を主たる任務とするいわゆる「危機管理」に属する分野であり、警察・消防等と同様、市場メカニズムに馴染まない分野であるため、排出油等防除業務を私企業に全て委ねることは困難である。

そのため、我が国における具体的な排出油等防除のメカニズムとしては、船舶所有者等の原因者に第一義的防除義務を課す一方、海上保安庁等の公的機関には、その実施状況を常に把握し、原因者に必要な指示を行うとともに、必要な場合には、自ら排出油等防除に当たり、原因者負担の原則に則って、原因者に費用を求償することとしている。

こうしたメカニズムの中で、センターは、排出油等防除という特殊・専門的分野で、第一義的防除義務を負う船舶所有者等に油等防除の具体的手段等を提供するとともに、海上保安庁の現場勢力と相まって大規模海難等に際しての排出油等防除について万全の体制を構築することが求められている。

本中期目標期間内においても、センターは、これらの社会的負託と自らの使命（ミッション）を自覚し、これまでの実績を踏まえ、より効率的かつ効果的な業務運営を行うとともに、業務の質の向上及び透明性の確保を図るものとする。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、センターの事務・事業については、「油等防除の確実な実施のために必要な枠組みを維持しつつ、実施主体は公益法人などの民間主体とする。」こととされたことから、センターは、本中期目標期間中において新組織形態への移行が円滑にできるよう、必要な準備を行うものとする。

1. 中期目標の期間

本中期目標の期間は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。
ただし、終期到来前に新組織形態への移行が行われた場合、移行の前日までとする。

2. 業務運営の効率化に関する事項

センターは、政府が運営費交付金を充当することなく、受益者から支払われる手数料等を収入原資として運営しているものであるが、支出にあたっては、費用対効果を十分検討する等によりコスト意識の徹底を図り、効率的な業務運営に努める。

なお、効率化を推進するに当たっては、新組織形態への移行を円滑に実施するため、安定的かつ持続的な経営基盤の充実、強化に配慮する必要がある。

(1) 組織運営の効率化

事業規模、事業実態の変化に応じて組織・定員について見直しを行う。

(2) 業務運営の効率化の推進

一般管理費（人件費、退職手当引当金、法定福利費及び特殊要因経費を除く。）については、平成 22 年度の一般管理費相当額を基準にして、毎年度 1 % 以上の削減を行う。

経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行う。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

また、総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）に基づく平成 18 年度から 5 年間で 5 % 以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を 23 年度も引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえながら、経営基盤の強化につながる HNS 業務の拡充・強化のための体制整備を行いつつ、厳しく見直すものとする。

事業費については、毎年の事業計画策定や評価委員会による業績評価を通じた経営管理により、5 年間で累計した損益計算において、経常収支率が 100 % 以上となるよう節減に努める。

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。

また、監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受ける。

(3) 関係機関等との連携の強化

センターの業務を効率的に実施するため、民間船社や関係行政機関と密接な連携を

図る。

3．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 海上防災措置業務

センターは、緊急時計画における役割を十分踏まえ、これまで培ったノウハウや保有資機材・人員動員システム等を有効活用し、我が国の海上防災体制に貢献するため次の業務を実施する。

海上防災措置業務の適時・適確な実施

海上保安庁長官の指示又は船舶所有者その他の者からの委託による排出油等の防除措置を適時・適確に実施する。

HNS防除体制の充実強化

HNSの防除措置を適確に実施するため、契約防災措置実施者に対する研修等を実施し、HNS防除能力の向上を図ることにより、防除体制を強化する。

また、センターが有するHNS防除に関する資機材・ノウハウ等を有効活用し、我が国の防災体制の一層の向上を図る。

(2) 機材業務

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）第39条の3、第39条の4に規定する基準に適合する配備体制を維持するとともに、事故発生時に迅速に運用するための措置を講ずる。

(3) 海上防災訓練業務

「1978年の船員の訓練、資格証明及び当直維持の基準に関する国際条約」に基づく船員法の法定訓練に重点を置き、年間の訓練計画を策定し、実施する。

(4) 調査研究等業務

海上防災体制強化に資する調査研究の実施

センターの技術・能力を活用し、効果的な海上防災措置を行うための資機材の開発など海上防災体制の強化に資する調査研究を実施する。

成果の普及・啓発

調査研究の成果（受託研究を除く。）を広く一般へ普及・啓発する。

(5) 国際協力推進業務

センターの技術・能力を活用し、開発途上国等からの要請を受け、海上防災のための措置に関する指導及び助言を行うとともに、国際的に通用する教育訓練を実施することにより、我が国の高度な海上防災に関する知識・技能の移転を図る。

4．財務内容の改善に関する事項

本中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

また、センターが有する技術・能力を活用した業務の実施、社会ニーズを踏まえた業務の展開等により、自己収入の確保を図るとともに、新組織形態への移行が円滑に実施できるよう、安定的かつ持続的な経営基盤の充実、強化に努める。

5 . その他業務運営に関する重要事項

(1) 施設・設備の整備

施設・設備に関する整備計画を策定し、確実に実行することにより、業務に必要な機能を維持する。

(2) 人事に関する計画

センターの業務を確実にかつ効率的に遂行するとともに、新組織形態への移行を円滑に実施するための体制の確保を図り、職員の知識・技能を向上させ、適性に応じた部門に配置する。

(3) 保有資産の見直し

保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。

(4) 内部統制の充実・強化

内部統制については、更に充実・強化を図るものとする。その際、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成 22 年 3 月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）及び、今後、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見等として各府省独立行政法人評価委員会に通知する事項を参考にするものとする。